

2025年6月12日

長野県知事
阿部守一様

日本共産党県議団 団長 毛利栄子

6月県議会に向けた申し入れ

- 1、 トランプ関税は日米貿易協定、WTO条約など国際ルールに違反し、各国の経済主権を侵害しています。世界経済全体に多大な悪影響を与えています。製造業を始めとする県内企業を守るために、政府に対し撤回を求めるよう強く要請してください。また、県民の暮らし、雇用、営業を守るため、県内経済や下請け企業への影響を調査し、対策を強めてください。
- 2、 診療報酬が物価高等まともに反映していないため、病院の6割が赤字に陥り、医療従事者の賃下げや大量離職も起きています。日本の医療は崩壊の一步手前の緊急事態です。患者負担とならないように、国に対し診療報酬の基本部分の引き上げを求め、医療崩壊を止め、医療従事者の賃上げをはかる県独自の対策を講じてください。
- 3、 訪問介護の基本報酬が引き下げられ、ヘルパーなどの不足と事業所の閉鎖がすすむなど深刻な状況です。国に対し介護報酬の引き上げのため国庫負担を抜本的に増やすなど、緊急に思い切った対策を行うよう求めてください。県独自の緊急対策をすすめ、ケア労働者の賃上げ、介護事業所が消滅の危機のある自治体における事業継続への支援などを実施してください。
- 4、 米軍普天間基地所属の輸送機オスプレイが3月25日、松本空港に緊急着陸、空港利用者に大きな影響を与え、軍事目的に供したとして地元との協定違反も指摘されています。さらに5月20日には、再度オスプレイの飛行が県内で確認され、安全が脅かされていることに不安が広がっています。国に対し、緊急着陸の詳細な原因の説明、航空法などの国内法の遵守、飛行ルートの事前の情報提供、オスプレイの飛行訓練の禁止を米軍に要求することを求めるとともに、日米地位協定の抜本的見直し、松本空港の軍事利用の禁止を強く求めてください。
- 5、 ホクト文化ホール（長野県県民文化会館）の駐車場が、大きなイベントがあると駐車場が埋まってしまうという苦情が多数寄せられています。周辺道路は渋滞するなど影響も出ています。早急な対応をすすめてください。

- 6、 県内のガソリン価格が依然として高止まりしています。県は15日に経済産業省に県内など価格の高い地域の実情に配慮した補助制度となるよう要望されています。引き続き、国への働きかけを強めるとともに、県独自の対策を講じてください。また、ガソリン価格調整疑惑で公正取引委員会が調査をすすめている県石油商業組合に対し、疑惑説明を果たすよう、引き続き強い姿勢で対応してください。
- 7、 県内でも熊の出没が増え、人身被害が相次いでいます。原因は、里山の利用の減少や耕作放棄地の拡大による森林化の進行により、クマの分布域が拡大し、クマの生息域と人の生活圏が重なること等があげられます。県において、被害防止のため、クマと人との棲み分けを目的としたゾーニング管理が進められていますが、予算の確保が必要となりますので、クマによる人身被害防止のための対策を強化してください。また、国に対し、クマ対策に関する自治体の要望を聞き、予算の確保を求めてください。
- 8、 アルピコ交通と長電バスは、長野市と中山間地を結ぶ6つの路線を廃止する方針を表明しました。バス利用者の減少と共に運転手不足が深刻化していることが大きな原因です。バスが生活の足となっている地域住民からは、廃止に対する不安の声が聞かれています。また沿線にはいくつかの高校があり、その生徒の多くがバス通学をしているため、大きな影響を受けることが予想されます。今後一層の路線バス廃線が懸念される中、5月21日には関東地方知事会がバス運転手不足の解消などを国に要望しています。引き続き国に対策を求めながら、県独自に運転手確保や路線維持のための支援策を強めてください。
- 9、 5月21日夕方に長野県北部地域で発生した雹や強風の影響で、リンゴやナシなどの実に傷が付いたりブドウの枝が落ちるなど、農業被害額は2億6,000万円あまりとなっています。被害を受けた生産者が営農を続けられるように、相談に乗り支援を行ってください。県内でも毎年、雹害が相次いでいる事から、防雹ネット設置への補助の実施、被害に遭われた生産者への補償制度の充実、被害をできるだけ抑えるための技術支援など対策を講じてください。